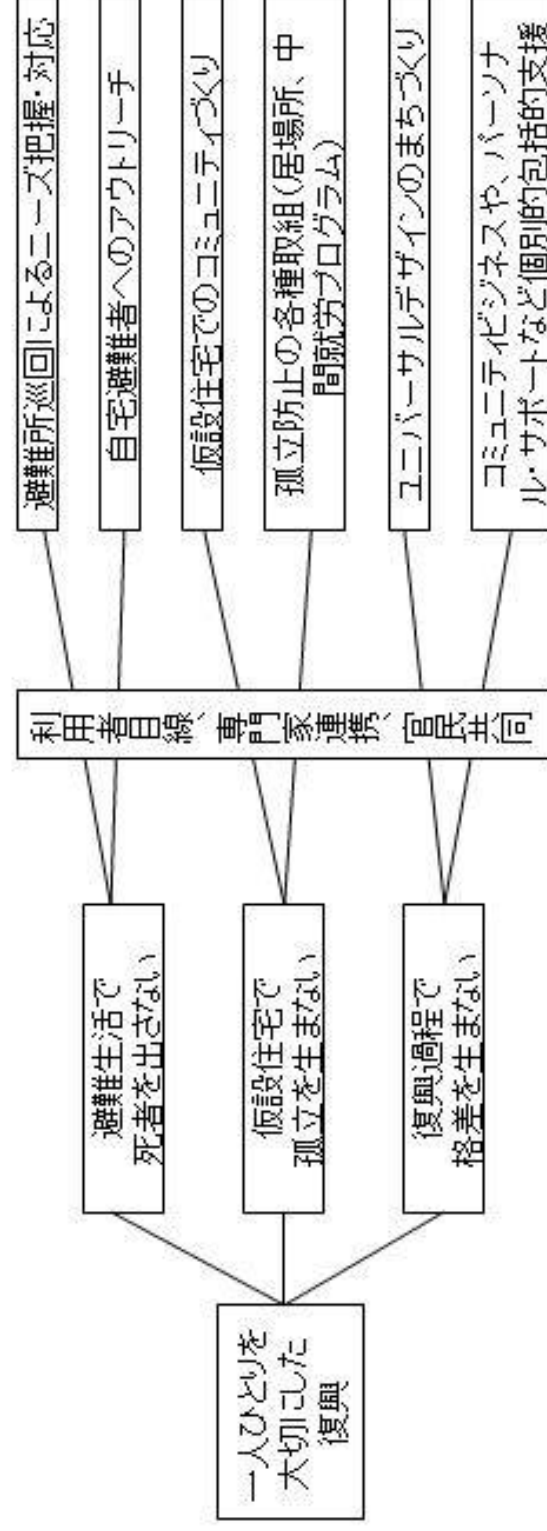


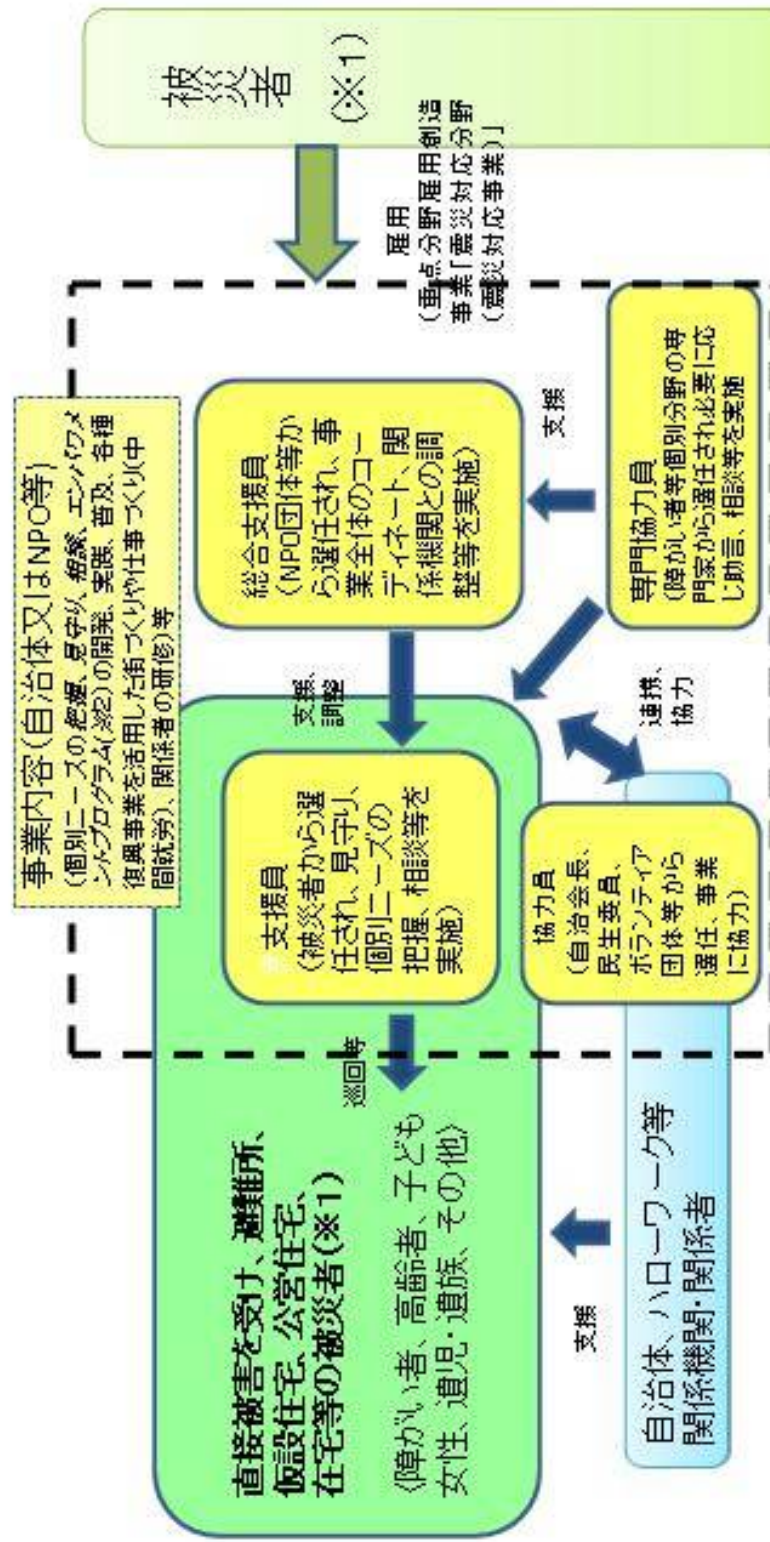
「一人ひとりを大切にしたい復興」に向けて ～「社会的包摂」の取組の必要性～

- 「無縁社会」や「孤族」といった言葉に表されるように、近年、社会における孤立化(社会的排除)のリスクが増大。大震災は、社会的排除のリスクを高め、リスクを抱えた人を直撃するおそれ。
- 一方、大震災を機に、国民の間に、助け合い(絆)の機運の高まりも見られるところ。今後の復興に当たっては、「復興格差」防止のため、①これ以上の震災関連死(孤独死等)を出さない、②復興過程から誰一人取りこぼさない、という「社会的包摂」(ソーシャル・インクルージョン)の考え方が重要。
- 対象者として、①単身高齢者、②長期失業者、③ひとり親世帯、④ひきこもり、⑤外国人などがある。対象エリアとして、①避難所、②仮設住宅・復興住宅、③居宅がある。老若男女すべての者に、「居場所と出番」のある社会を作り出すことが必要。
- 復興過程全体を見据えた長期的観点から、「社会的包摂」のための取組を推進することが必要。



被災者支援社会的包摂事業モデル

被災失業者(※1)を活用しつつ、被災者の孤立化を防止し、障がい者、高齢者など一人ひとりの抱える問題や生活環境に応じて、つながりや生きがいを回復するとともに、生活基盤の確立や生きがいづくりのために就労支援等を実施

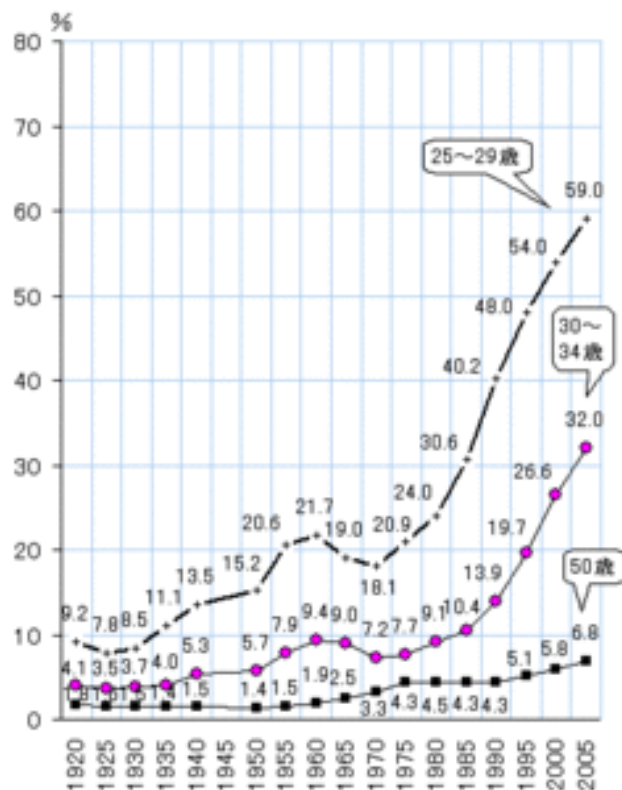


- ※1 重点分野雇用創造事業「震災対応分野(震災対応事業)」では、被災失業者を雇用することを目的としており、この被災失業者とは、被災地域の求職者(被災地域の事業所離職者及び被災地域に居住していた求職者)をいう。被災地域以外での実施も考えられるが、要件に注意。
- ※2 エンパワメントプログラム…子どもと遊ぶ、お年寄りの話し相手になる、イベントを行う、被災者に地域の中で一定の役割や業務を割り当てるなど、被災者の意欲、人とのつながり、生きがいを高めるための活動を計画すること

年齢別未婚率の推移

男

女



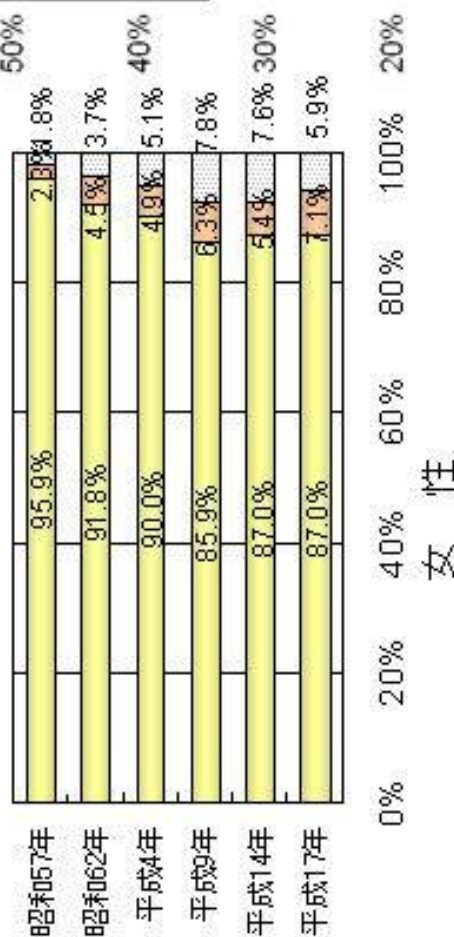
(注) 50歳時の未婚率は「生涯未婚率」と呼ばれる。

(資料) 国勢調査、人口統計資料集 (社会保障・人口問題研究所)

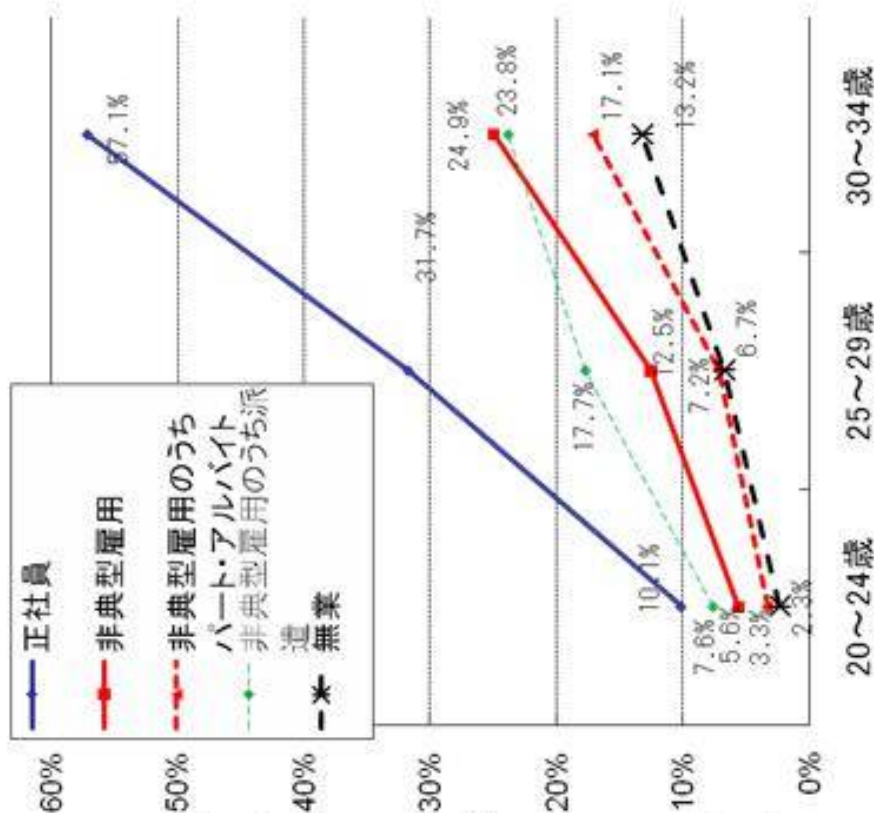
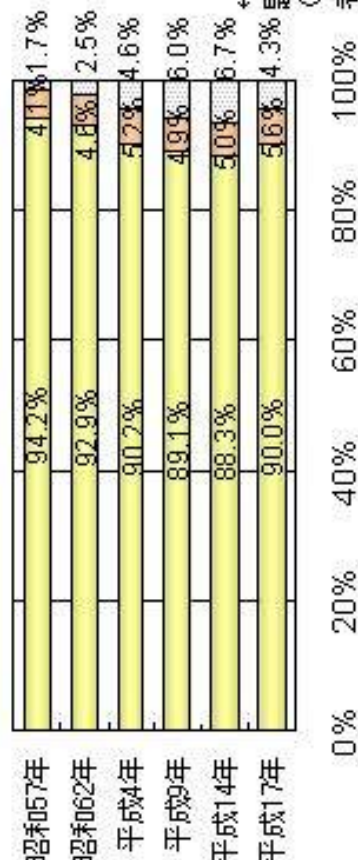
結婚の意思はあるが...

○「生涯の結婚意思」について

男性

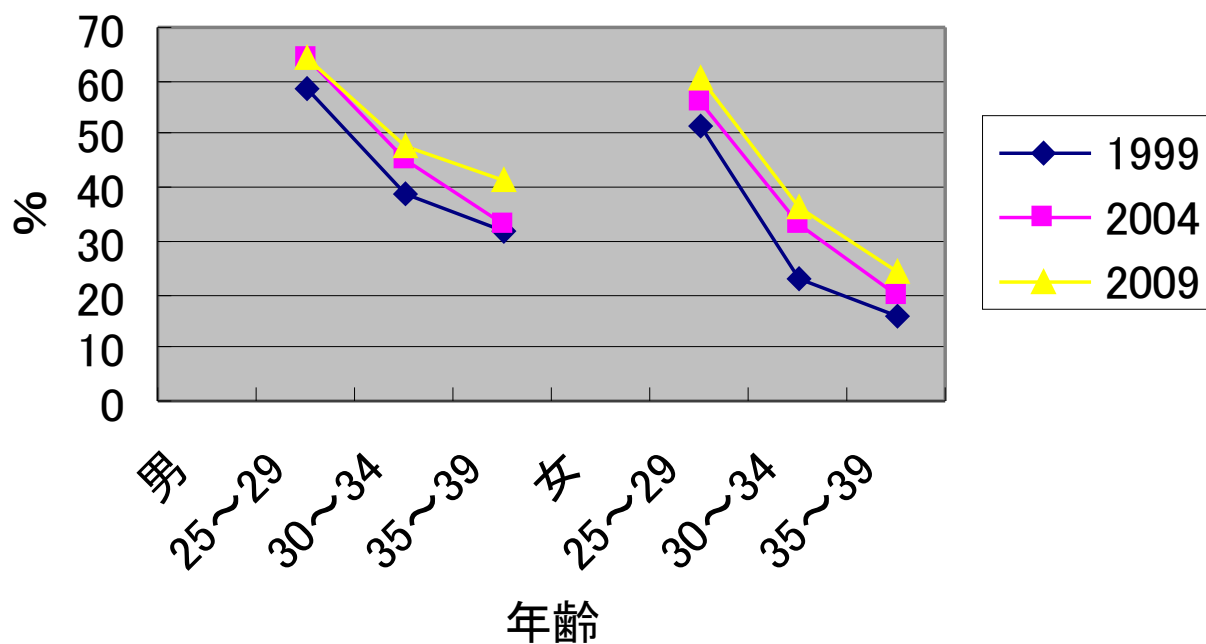


女性



←資料:国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」
(調査対象は18~34歳の未婚者)

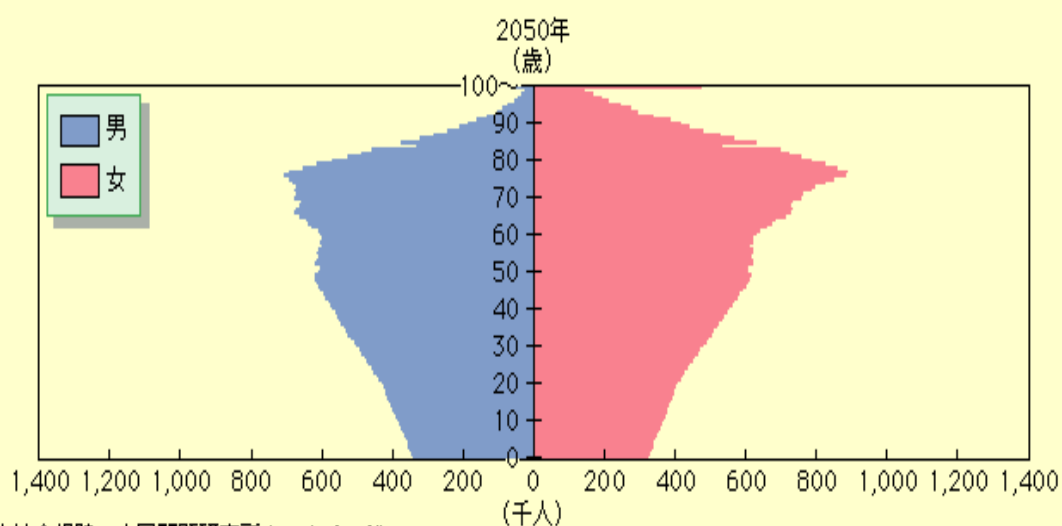
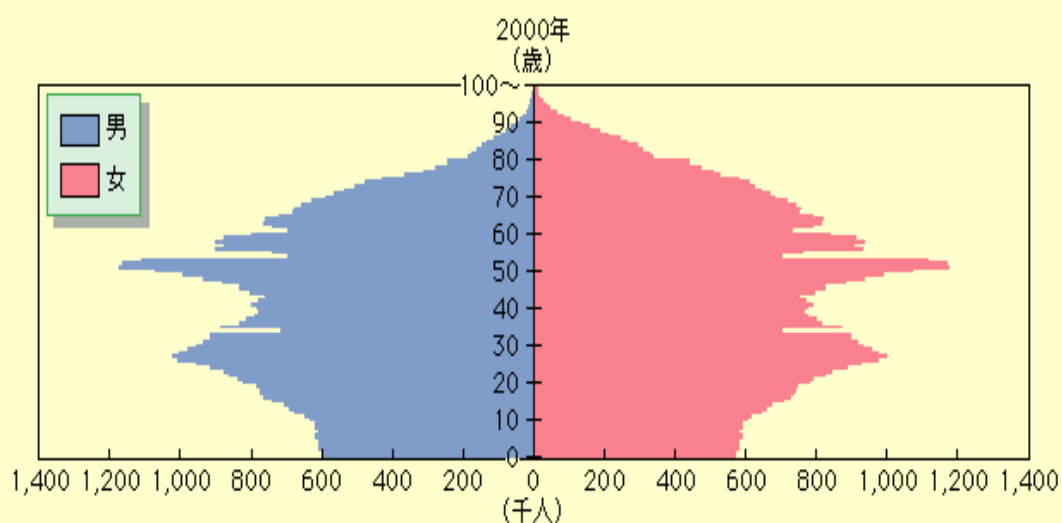
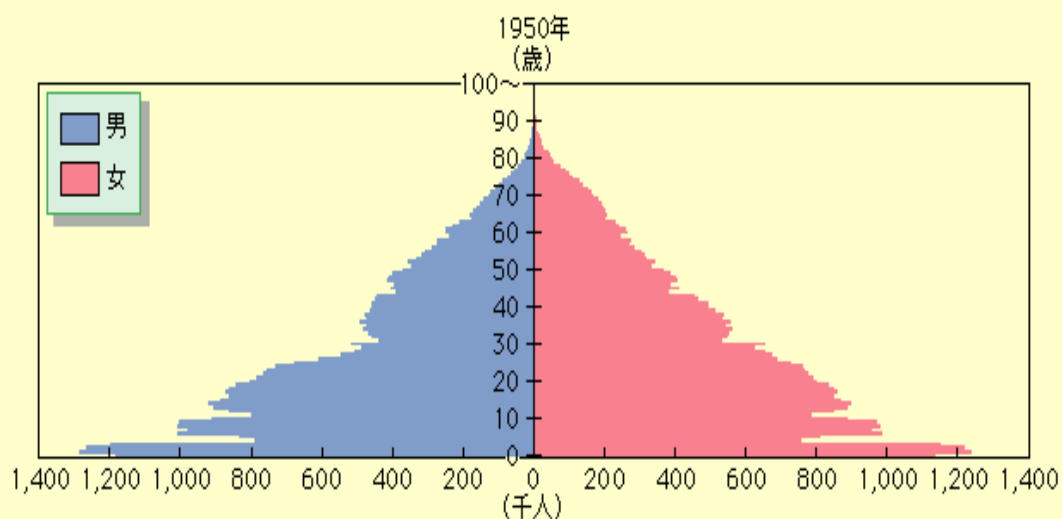
↑労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」(2009年)



	1999	2004	2009
男			
25～29	58.3	64	64.2
30～34	39	45.4	47.9
35～39	31.7	33.4	41.6
女			
25～29	51.3	56.1	60.3
30～34	22.9	33.1	36.5
35～39	15.7	19.8	24.3

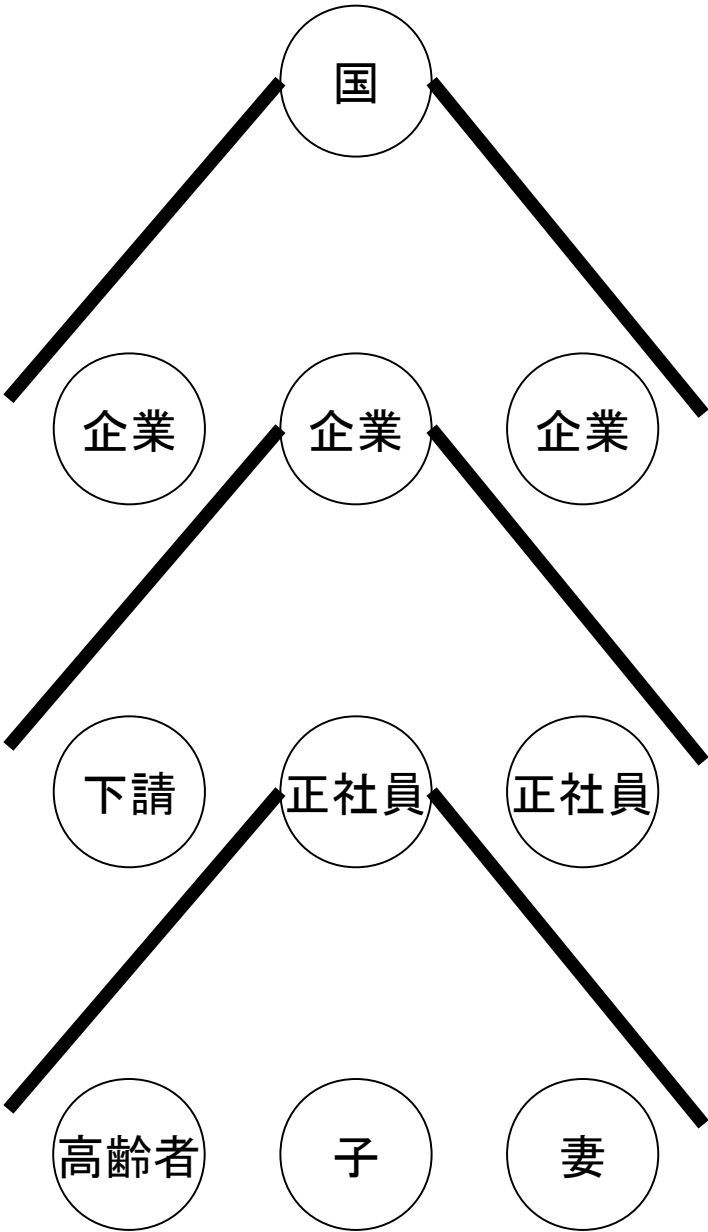
社会保障・人口問題研究所「世帯動態調査」より。

* 離家して一人暮らししている若者は調査の回収確率が低い~~ため~~、同居率は実際より高く出る可能性がある



(注) 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ

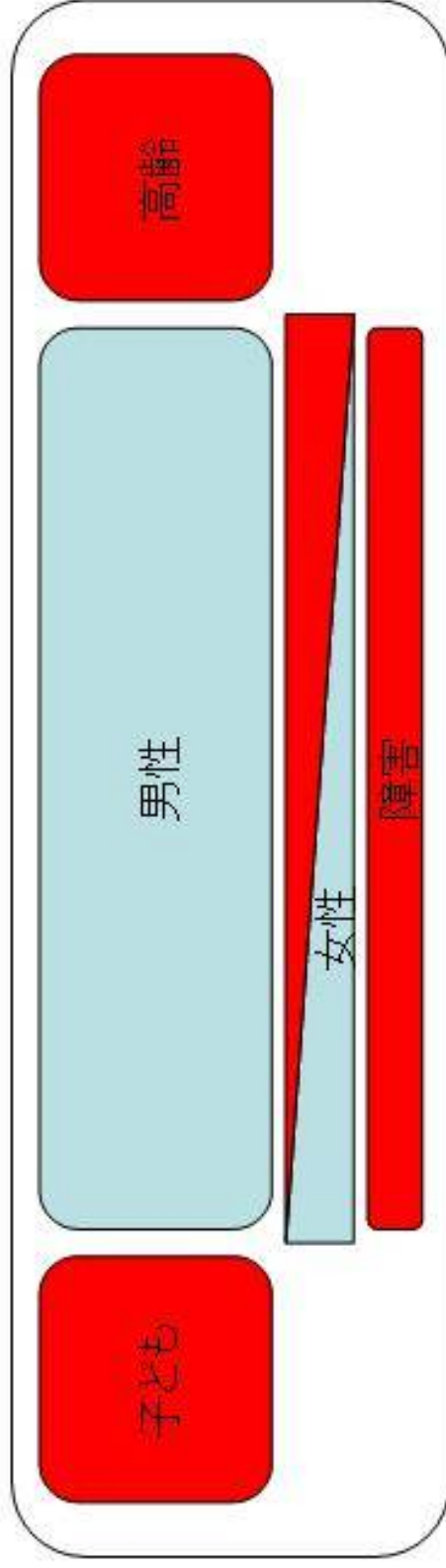
3つの傘がしぼむと、雨に濡れる人が増える



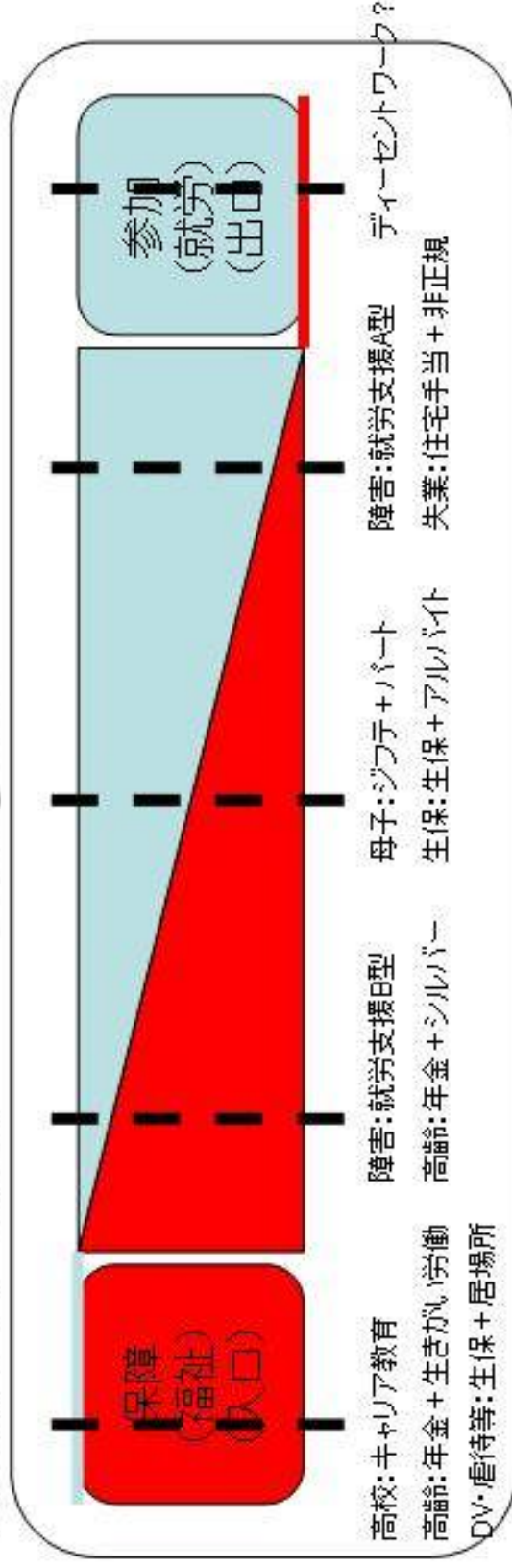
日雇い
労働者

母子家庭

カテゴリー別ライフコース社会



状態別ライフコース社会



夫(稼
ぎ
手)
会社員
年収
800

万
モデル家族
片働き世
帯



不安定雇用の普遍化
被扶養のパート女性、派遣女性の働き方が拡大

100万円の
壁

妻パー
ト
育児・
介護

シング
ルマ
ザー
171万
円

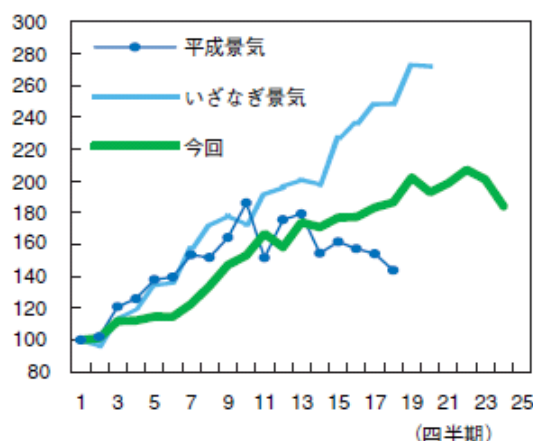
シング
ル女
性
210万円

シング
ル男
性

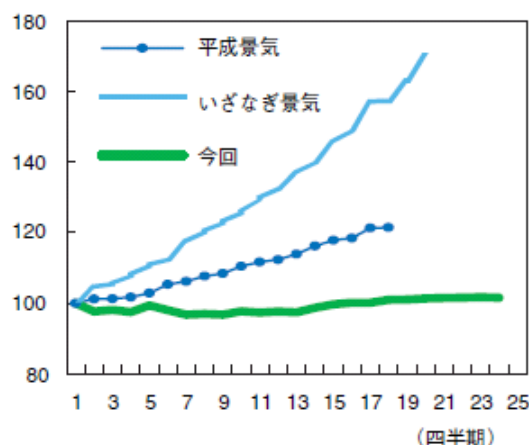
夫(稼
ぎ
手)

コラム第7-1図 企業収益と雇用者所得の推移

(景気の谷=100) 実質企業収益



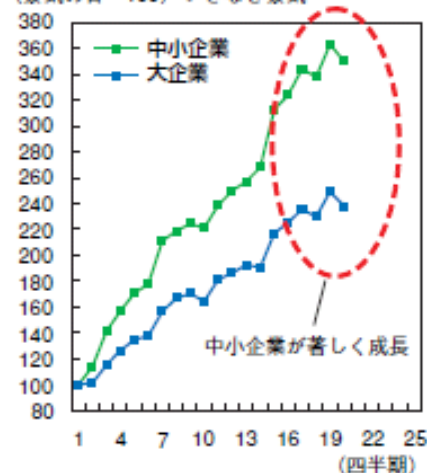
(景気の谷=100) 実質雇用者所得



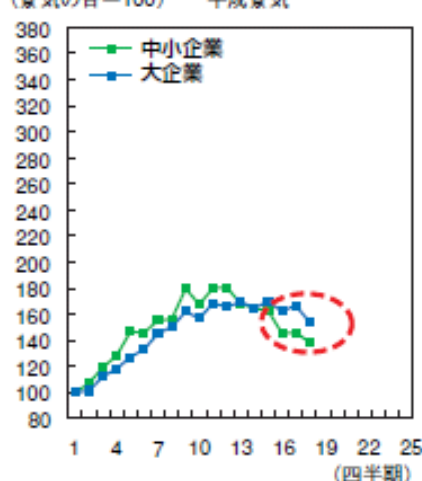
資料：内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計調査」。

第2-2-22図 企業規模別に見た収益の推移

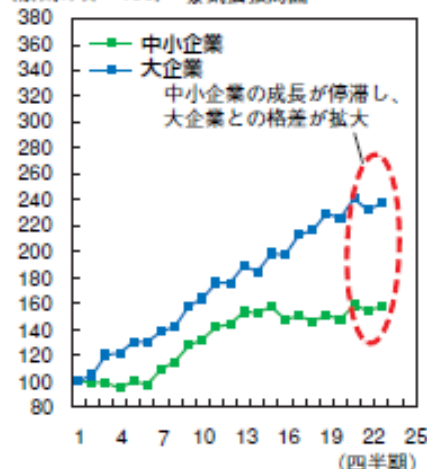
(景気の谷=100) いざなぎ景気



(景気の谷=100) 平成景気



2002年2月からの
(景気の谷=100) 景気拡張局面



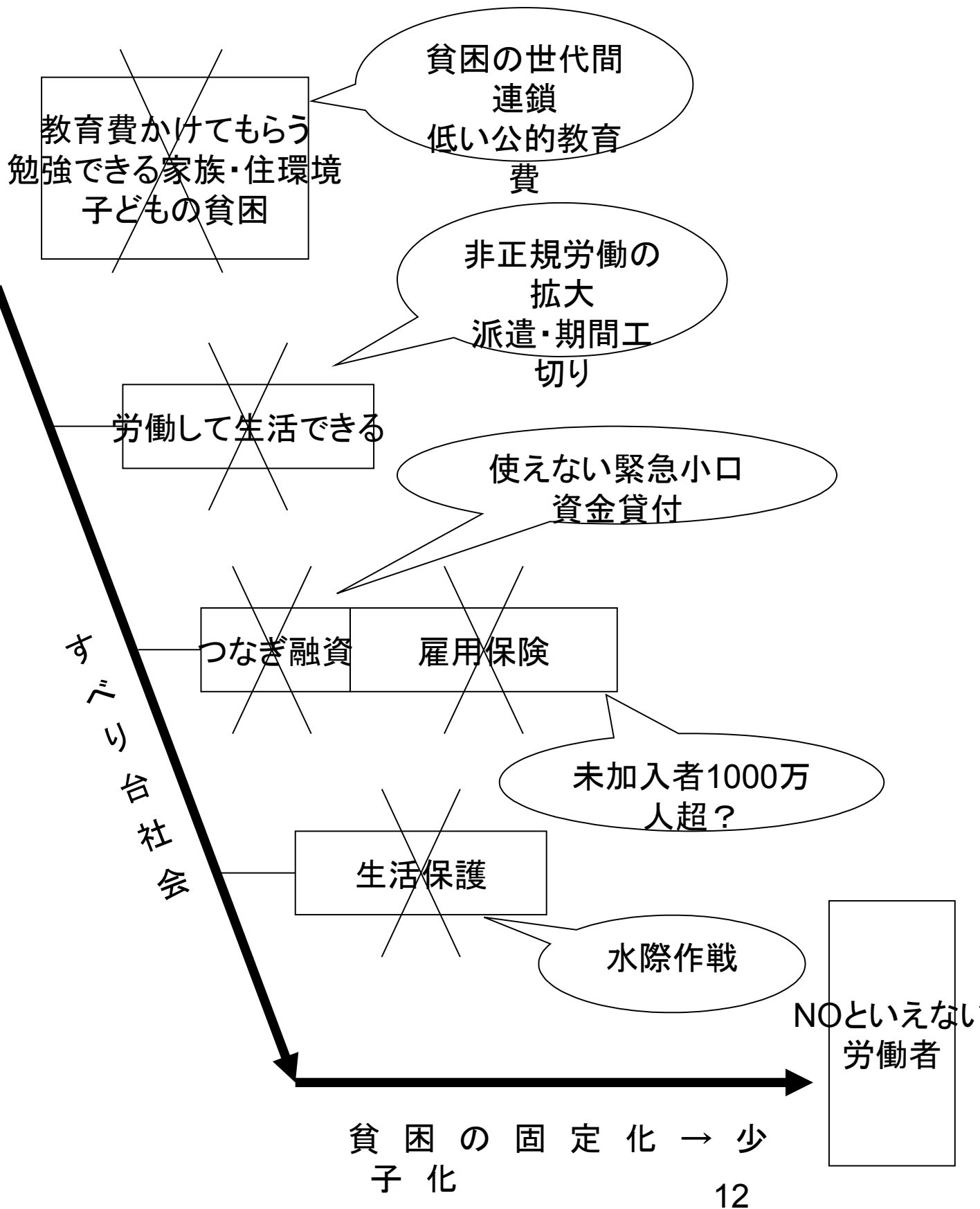
経産省「2008年通商白書」

資料：内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計調査」。

(第6表) 給与総額及び平均給与

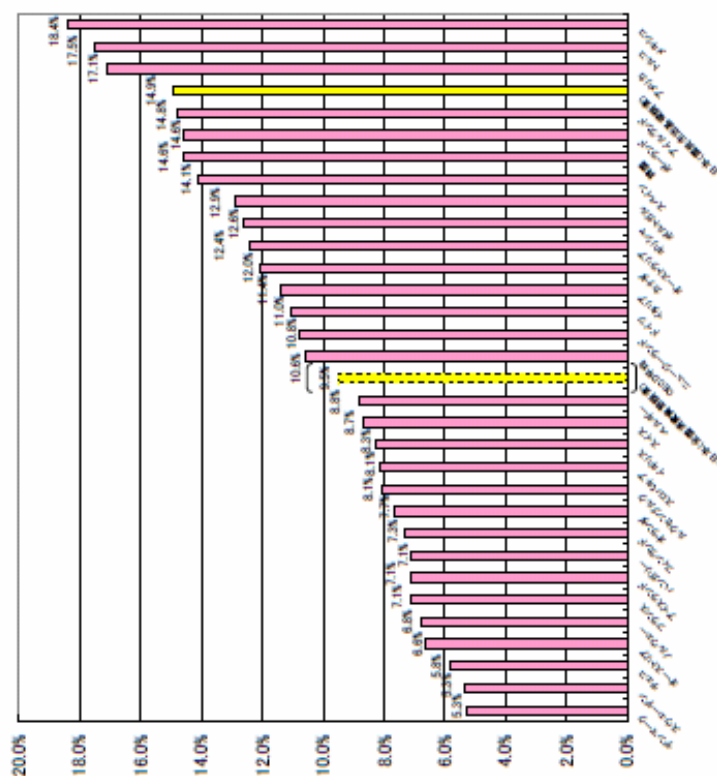
区 分	給与所得者数		給与 総 額		平 均 給 与		平均 勤続年数
	千人	伸び率 %	億円	伸び率 %	千円	伸び率 %	
平成11年分	44,984	▲ 1.0	2,075,188	▲ 1.7	4,613	▲ 0.8	12.0
12	44,939	▲ 0.1	2,071,594	▲ 0.2	4,610	▲ 0.1	12.0
13	45,097	0.4	2,047,402	▲ 1.2	4,540	▲ 1.5	11.9
14	44,724	▲ 0.8	2,002,590	▲ 2.2	4,478	▲ 1.4	12.0
15	44,661	▲ 0.1	1,982,639	▲ 1.0	4,439	▲ 0.9	12.0
16	44,530	▲ 0.3	1,954,110	▲ 1.4	4,388	▲ 1.1	11.7
17	44,936	0.9	1,962,779	0.4	4,368	▲ 0.5	11.8
18	44,845	▲ 0.2	1,950,153	▲ 0.6	4,349	▲ 0.4	11.6
19	45,425	1.3	1,985,896	1.8	4,372	0.5	11.6
20	27,818	▲ 0.0	1,481,341	▲ 1.8	5,325	▲ 1.8	12.9
	18,055	2.6	489,330	2.5	2,710	▲ 0.1	9.4
	45,873	1.0	1,970,670	▲ 0.8	4,296	▲ 1.7	11.5
21	27,193	▲ 2.2	1,358,703	▲ 8.3	4,997	▲ 6.2	12.9
	17,864	▲ 1.1	470,042	▲ 3.9	2,631	▲ 2.9	9.0
	45,056	▲ 1.8	1,828,745	▲ 7.2	4,059	▲ 5.5	11.4

国税庁「平成21年分民間給与実態統計調査」



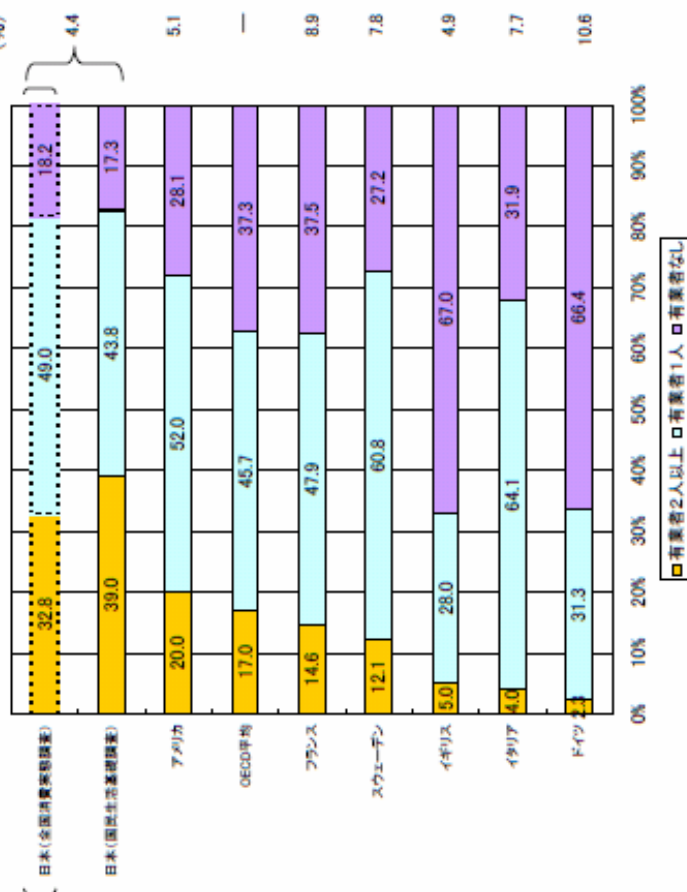
○OECDの分析によると、日本の相対的貧困率は、OECD諸国のうち、高位に属する。
 ただし、使用する統計によって結果が異なることに留意(次ページ参照)。
 ○相対的貧困ラインを下回る現役世帯(世帯主が18～65歳の世帯)においても、働いている人がいる世帯の割合が高い。

図表9-1 相対的貧困率の比較(2000年代半ば)



(備考)・OECD FACTBOOK2009により作成。
 ・相対的貧困率...所得の分布における中央値の50%に満たない所得の人々の割合を示す。

図表9-2 相対的貧困ラインを下回る現役世帯(世帯主が18～65歳の世帯)における有業者の数



(備考)・OECD FACTBOOK2009により作成。
 ・失業率については、スウェーデン以外は総務省「労働力調査」関連資料 主要国の失業率より、スウェーデンはOECD.Statより作成。

子育て世帯の相対的貧困率と失業率(%)

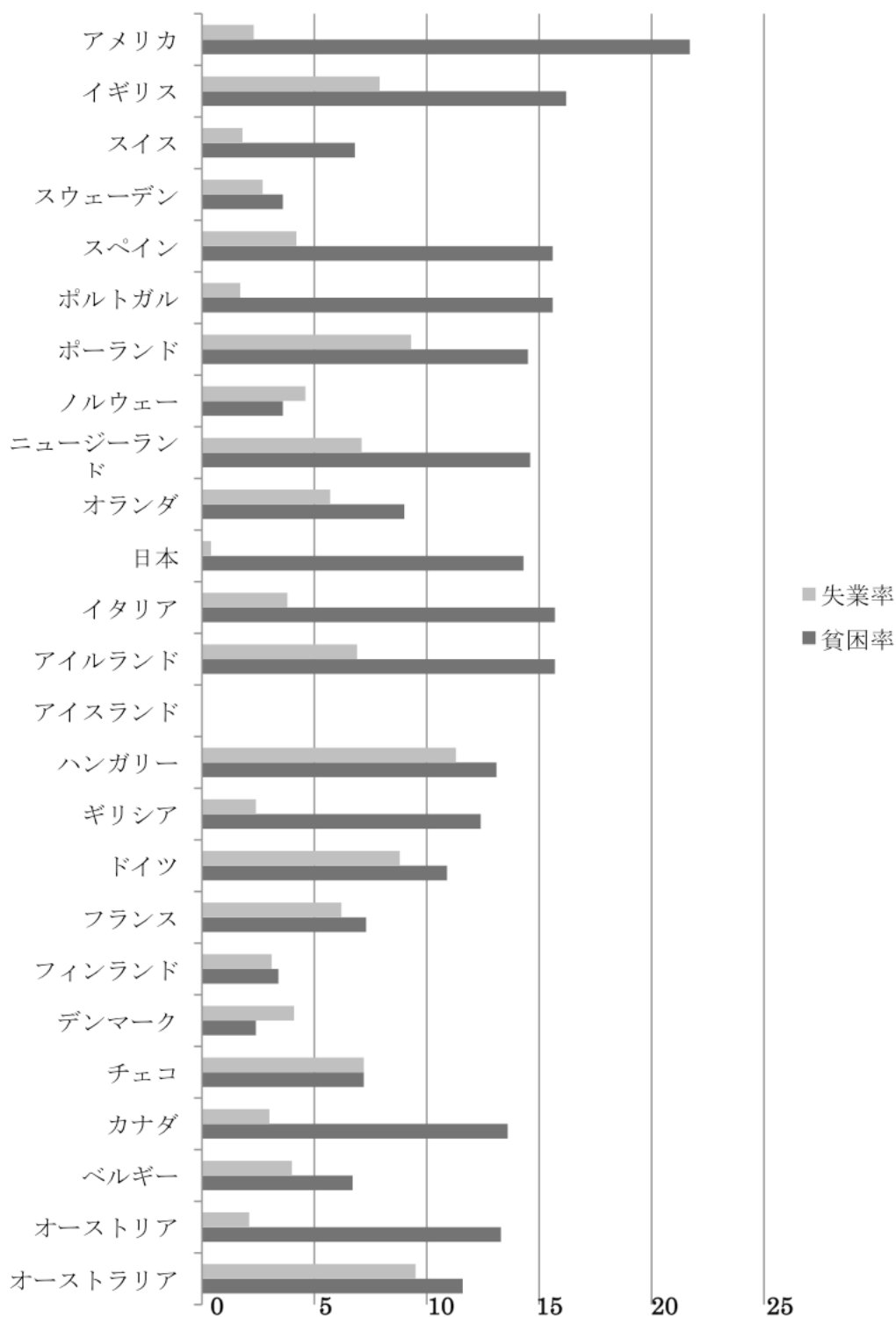
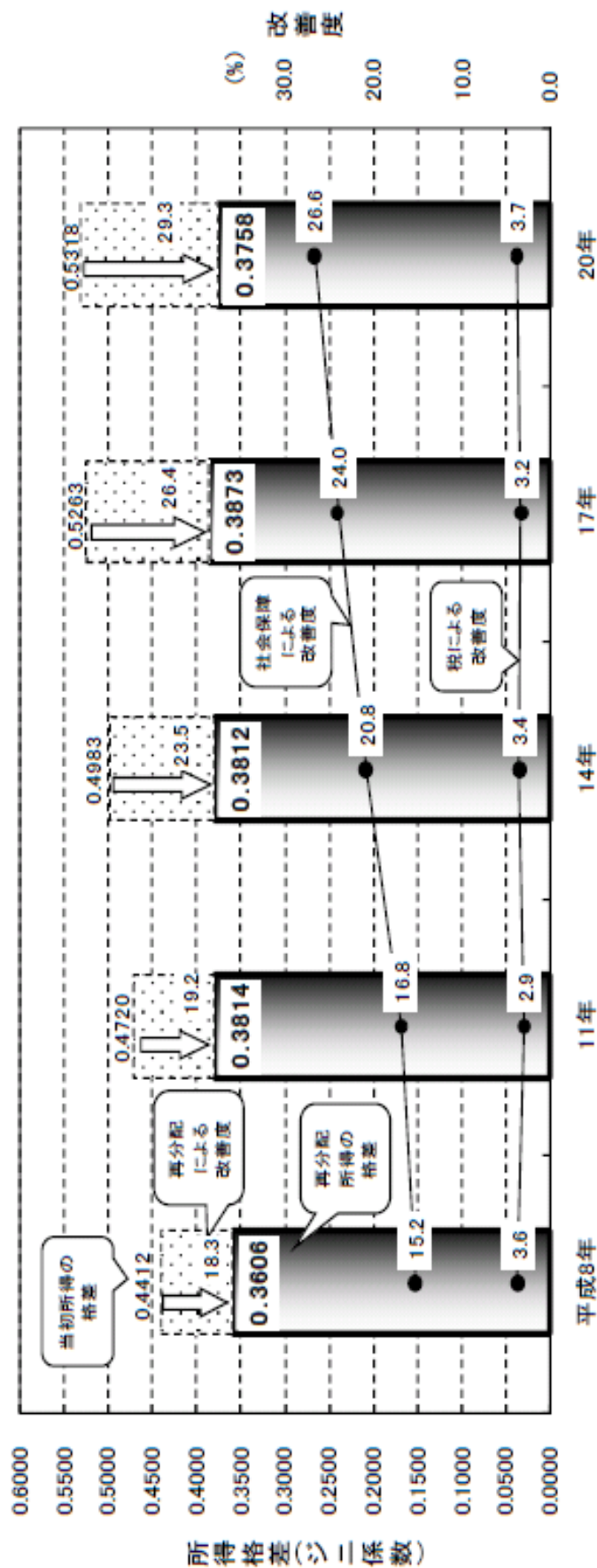


図1 所得再分配によるジニ係数の変化



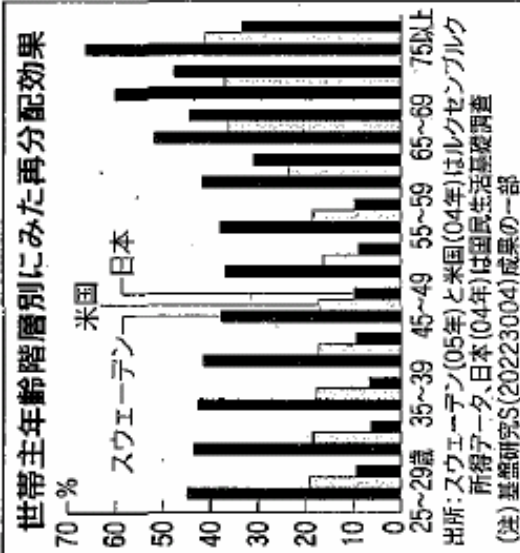
注:平成11年以前の現物給付は医療のみであり、平成14年以降については医療、介護、保育である。

厚労省「平成
20年所得再分
配調査結果の
概要」

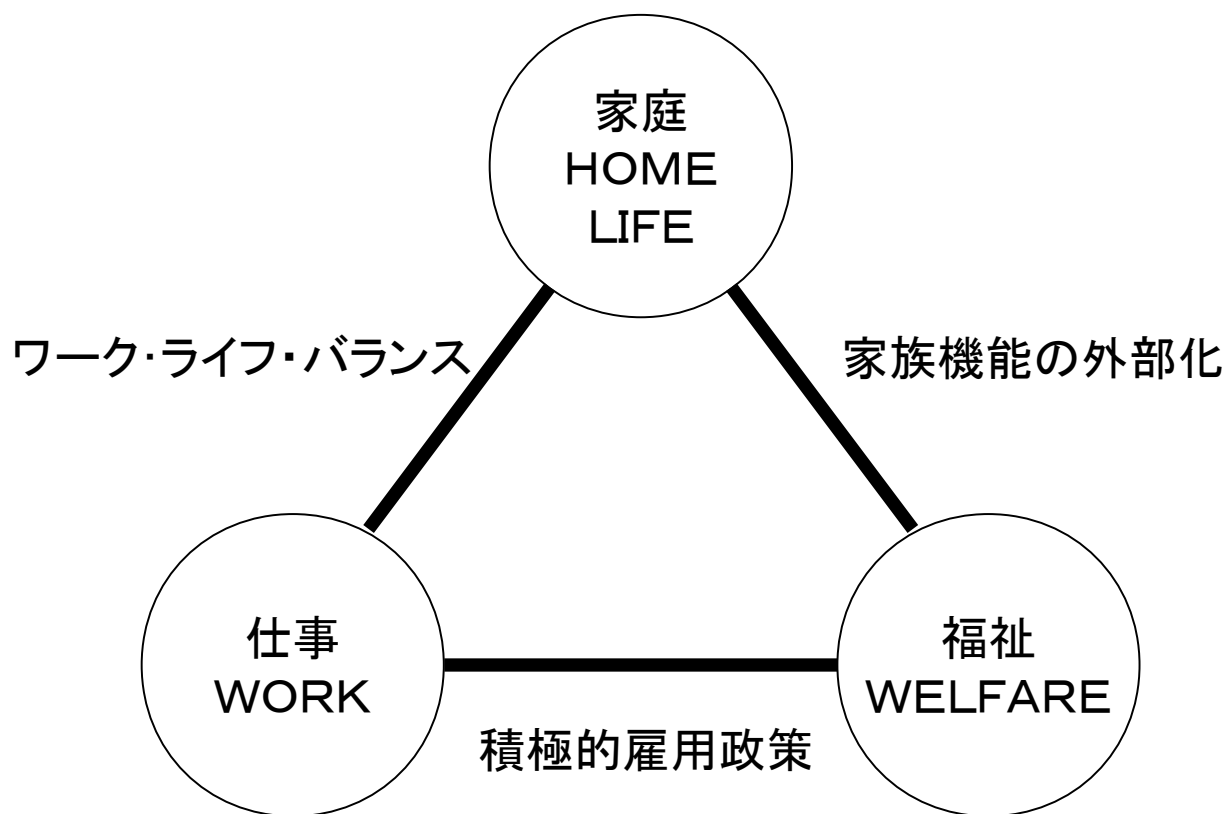
15

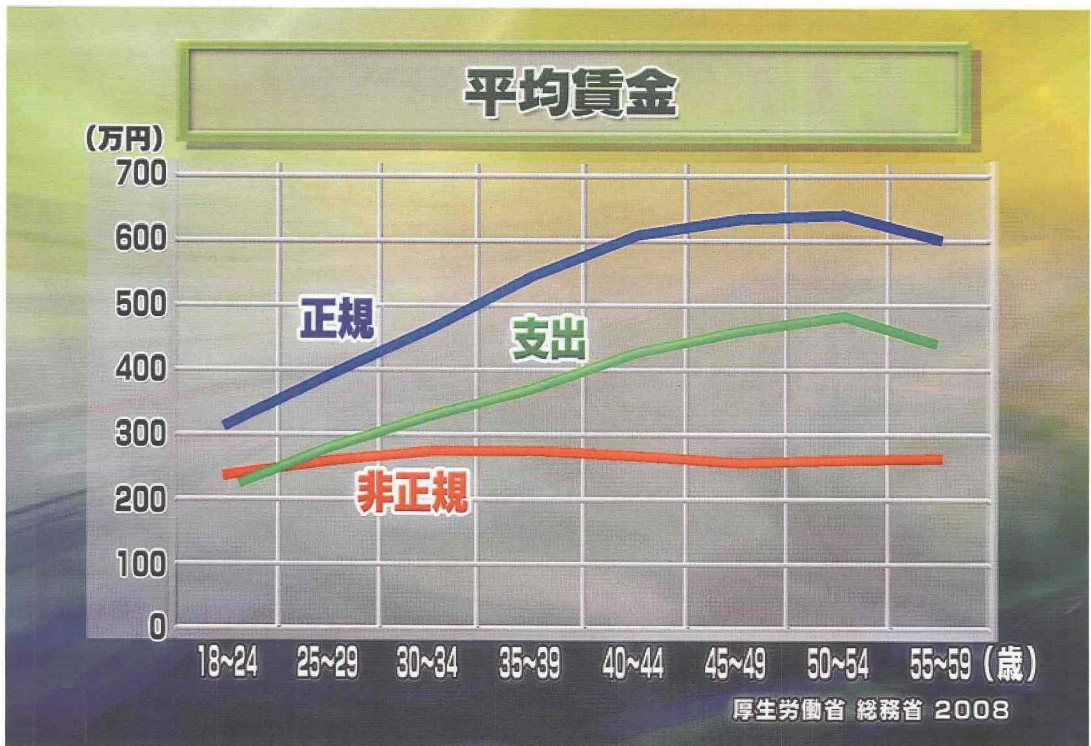
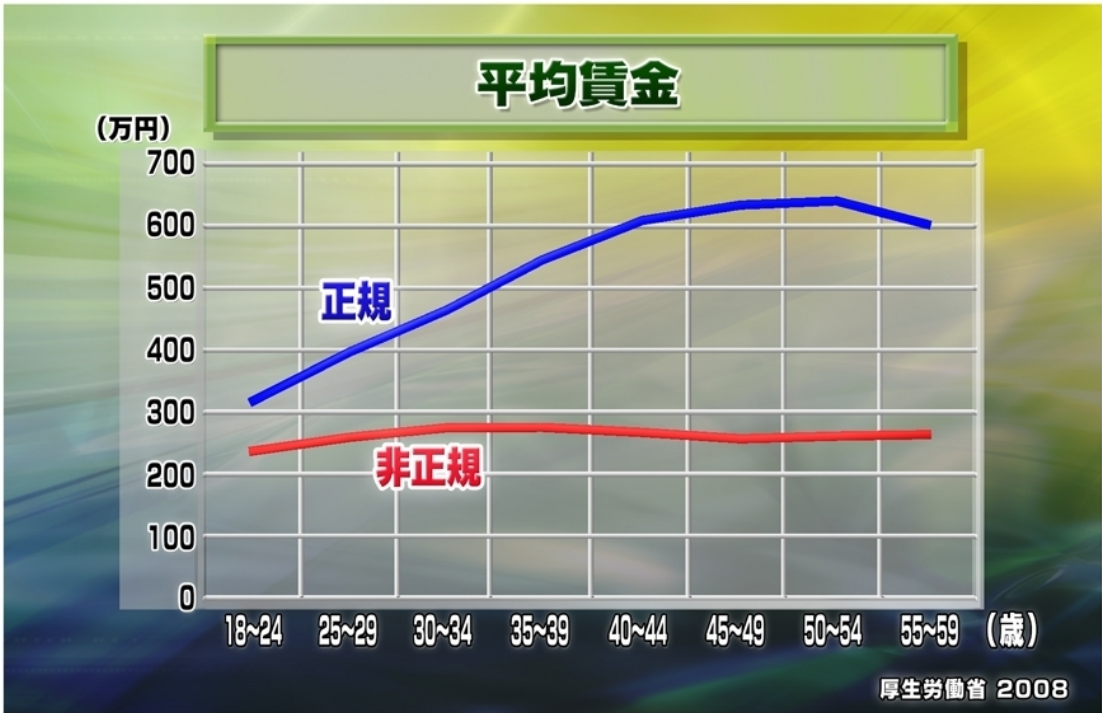
文字通り中間層を所得分布の中間に位置する層(社会を構成する全体世帯の等価可処分所得の中央値の0.5、1.75倍の所得層)とすると、86年の72.3%から95年には67.9%、そして07年には65.4%と、確かにその大きさは縮小傾向にある。一方、世帯所得中央値の5割に満たない層を貧困層、1.75倍以上の層を上層とすると、貧困層は86年の13%から07年には17.5%、上層も14.6%から17.1%へと所得分布が二極化する傾向がこがえる。

2011年10月24日:日経朝刊・経済教室:白波瀬佐和子「現役世代の再配分強化を」



ワーク・ライフ・ウェルフェア・バランスで 全員参加型社会の実現を



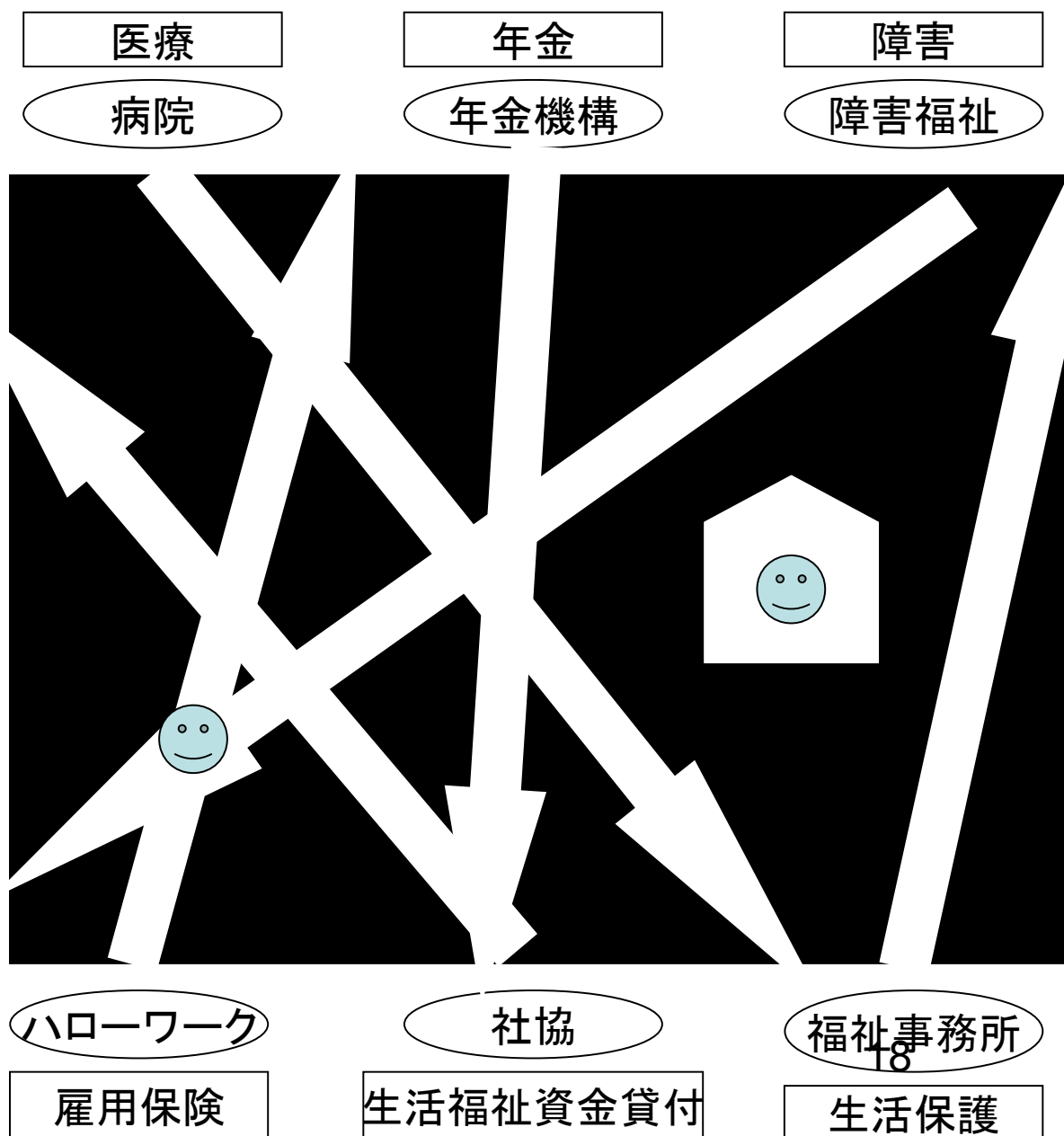


パーソナル・サポートのイメージ①

医療・年金・障害…といった制度はその対象者を規定していて、要件に合致する人は制度の光に照らされるが、要件に合致しない人は制度の光から漏れる。

現在、制度の担い手＝行政にとっては、「制度の限界が担当者の限界」になるため、光に照らされない人たちは、行政の枠外になり、行政が批判される背景ともなってきた(制度本位)。

その闇の部分で、人本位で、制度利用の有無にかかわらずカバーしてきたのは、家族と企業と地域だった。必要に応じて、制度に<つなぎ>、また<もどす>役割も担ってきた。

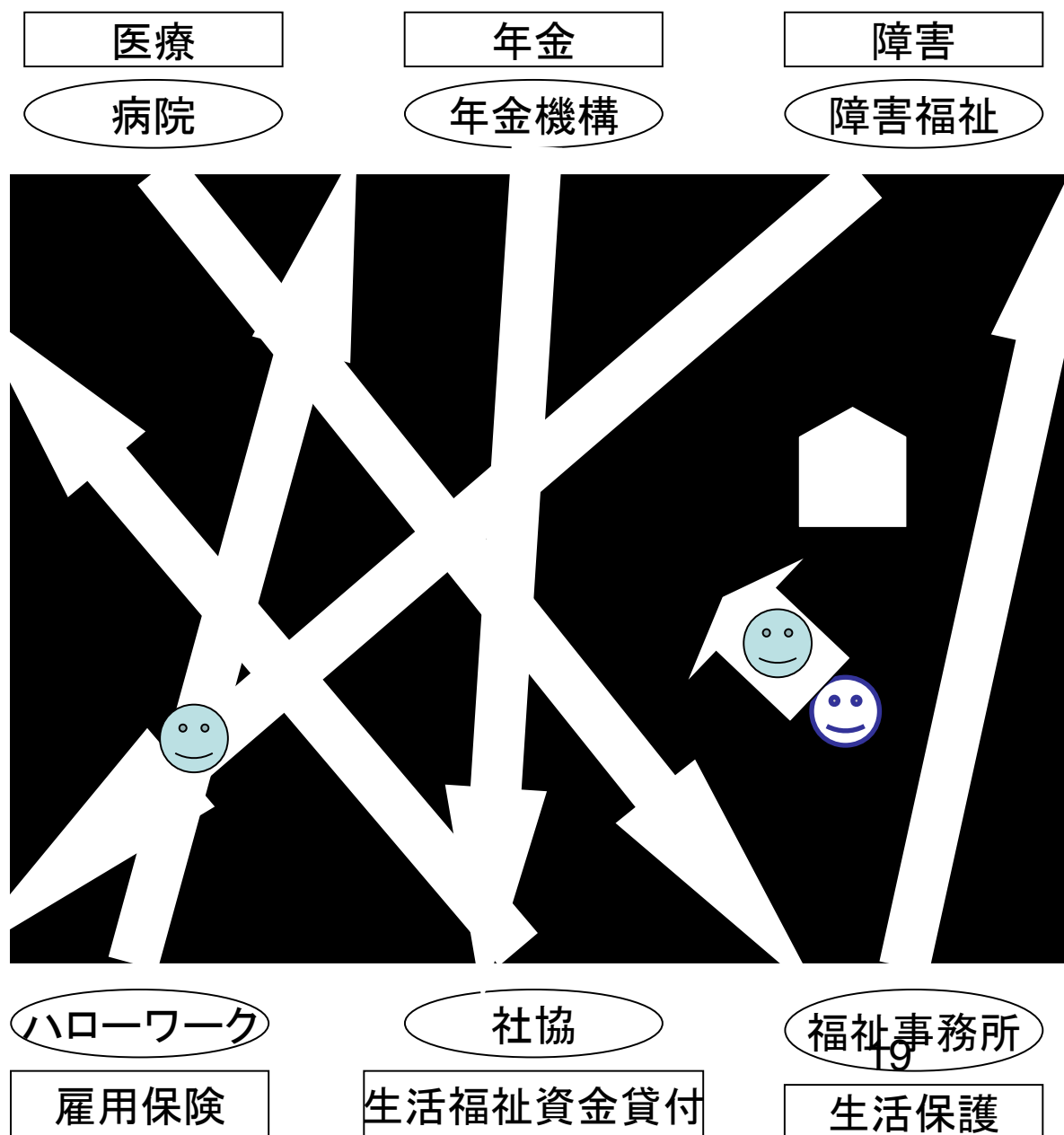


パーソナル・サポートのイメージ②

近年、雇用環境の悪化、家族の変容などにより、家族と企業にカバーされない人たちが増えた（「無縁」「孤族」等々）。制度も多様化・複雑化しており、とすると闇の部分に放置されたままの人たちが増え、社会全体に不安が蔓延している。

制度に照らされない人たちの拾い上げ、制度に<つなぎ><もどす>という個別的・継続的・包括的支援を提供してきたのは、NPO・民生委員・地域の世話焼きさんなど、現場で汗をかいてきた人たちだった。しかし、その「善意」はあくまで個人芸・エキストラサービスであり、当事者から見れば「運がよかった」という話でしかない。

必要な人を効率的に支援に結びつけるためにも、放置されることによる支援コスト増大を防ぐためにも、「気遣い人」の機能をもつ社会サービスを構築する必要がある。それがパーソナル・サポートである。



② パーソナル・サポート・サービスを必要とする対象層 (現役稼働年齢層を念頭において)

第1のセーフティネット 雇用保険

失業時の所得保障

第2のセーフティネット

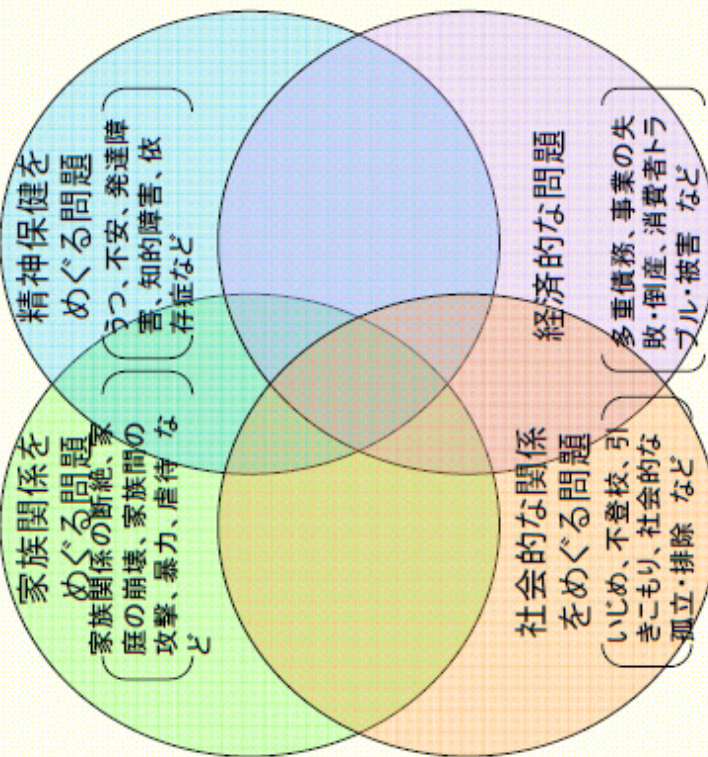
緊急人材育成支援事業
訓練・生活支援給付
住宅手当

雇用保険が受給できない者への職業訓練と期間中の生活費の給付

求職中の住居喪失者(おそれのある者を含む)への家賃助成

など

《職業紹介・職業訓練やその間の経済的な支援だけでは自立生活を達成できない者の持つ様々な背景》



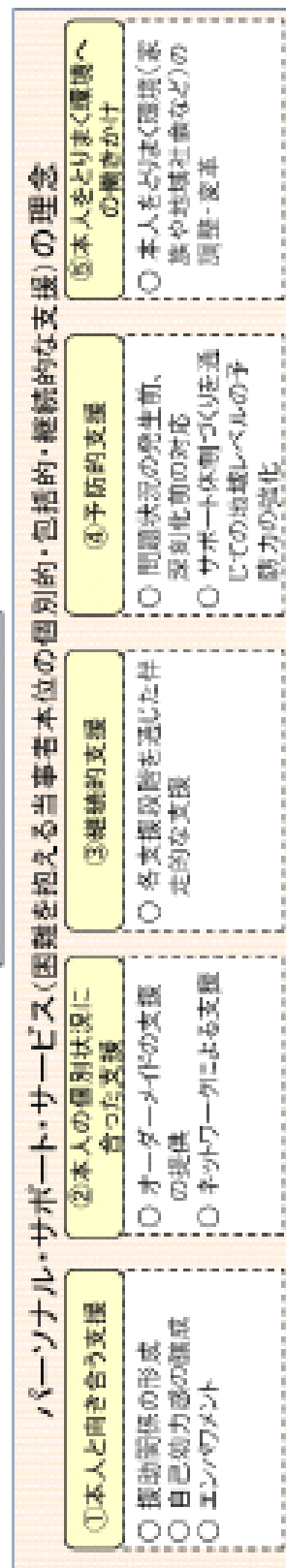
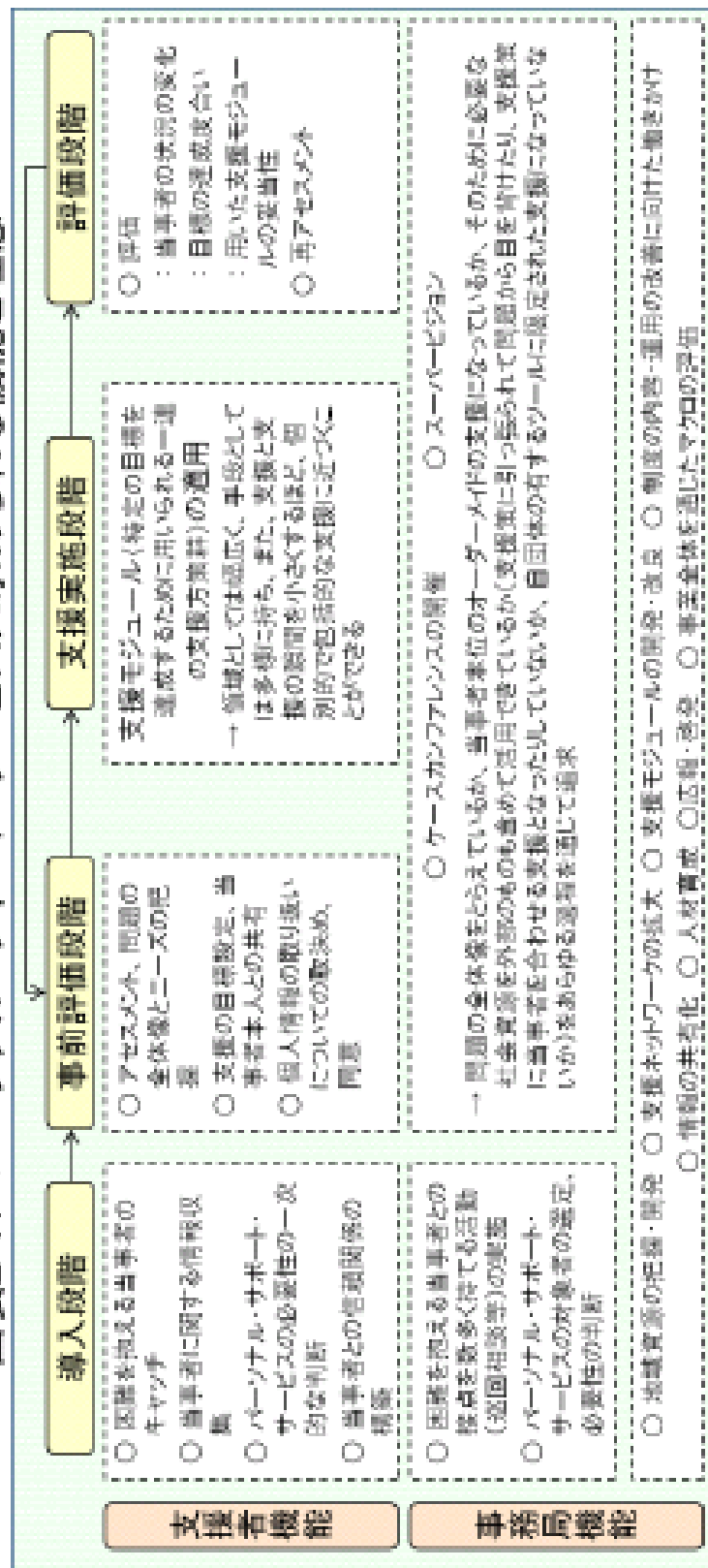
(他に、健康上の問題、教育をめぐる問題などが考えられる。)

複合的な要因を抱える者も少なくなく、それが更に問題を複雑・深刻化(悪循環)

パーソナル・サポート・サービスを必要とする領域

最後のセーフティネット 生活保護

図表2-11 パーソナル・サポート・サービスに求められる機能と理念



⑤ パーソナル・サポート・サービスと各種支援機関、地域のネットワーク(理念型)

